

## 第12回新潟活性化サロン

◇ 令和6年2月19日開催

◇ ゲストスピーカー JR東日本 新潟支社 地域共創部 マーケット創造ユニット 副長(チーフ) 樋口 正賢 氏  
(株)ドッツアンドライズ 代表取締役 齋藤 和也 氏

「燕三条地域を始めとした地域活性化の取組みについて」発表概要

### 1. 地域の課題

- 燕三条地域は、世界有数の技術を持った企業が集まるものづくりのまち。地域には大手メーカーから受注して単工程のパーツ製造を行う工場が多く、技術の細分化によって専門分野へ特化、大量生産に向き、その分企業数も多いという地域特性がある。細分化によって、例えば金属の研磨はできても溶接はできないといった企業もあるため、発注者にとってはどこに依頼をすれば良いのかが分かりにくく、また、受注者にとっては小ロットや複数の工程にまたがる依頼は受けにくいという地域課題があった。
- また、人口減少や若年層の流出によって後継者不足と企業内人材不足が慢性化しており、廃業する事業者増加への懸念や、廃業した事業者の仕事が発注元に戻ってくる潜在的リスクなどが存在。

### 2. JR東日本新潟支社と(株)ドッツアンドライズとの連携

- 齋藤氏は、商品企画、製造、資材調達、包装、デザイン、設計、仲介、販売といった細分化された「点」をつなぐこと、また、地域情報を発信していき地域に人を呼び込むことで、燕三条地域の抱える課題を解決して地域を盛り上げたいと令和2年に(株)ドッツアンドライズを起業。
- また、JR東日本グループでは、地域を良くしたいと考えている地域事業者(本走者)をサポートする伴走者として、ともに地域活性化を目指す「伴走型地域づくり」を推進しており、地域事業者をビジネスに繋げ地域に賑わいを創出することに力を入れている。そのような理念のもと、JR東日本新潟支社では令和2年より(株)ドッツアンドライズとともに無人駅のものづくり交流拠点「EkiLab帯織」において、ものづくりの情報発信や体験、会員制シェアオフィスなど協働して事業を行ってきたが、燕三条地域を良くしたいという齋藤氏の強い思いを受けて、無人駅だけでなく新幹線の停まる燕三条駅で何かできないかと検討。
- そこで燕三条駅旧びゅうプラザ跡地を活用して、什器や内装の金属部分を全て地元の工場職人が製作、ローラーコンベアーなどの燕三条の工場の風景から着想を得た空間デザインを採用し、令和5年2月17日に『地域の技術や人々をエリアや世代を超えて繋ぐ地方創生型ワークプレイス』というコンセプトのもと「JRE Local Hub 燕三条」が開業。県外から出張で訪れる人の多い燕三条駅において、新幹線を待っている間の隙間時間に仕事や商談ができるシェアオフィスを備える。
- 施設にはものづくりの総合窓口として「燕三条こうばの窓口」が設置されており、(株)ドッツアンドライズが事業を運営している。工程の細分化が進んだ燕三条地域において、どこに頼めばいいのかわからないという悩みを解決するため、地域に精通するものづくりコンシェルジュがマッチングをサポートする。窓口で受けた小ロットや複数の工程にまたがるような製造の相談にも、地域で余力のある工場や複数の企業へ繋ぐことで、取引成立の後押しをしている。
- また、(株)ドッツアンドライズを中心に地域情報の発信にも力を入れており、運営するWebサイトでの地域の魅力の発信や、都内の工科高校の生徒を対象にした工場等の視察を含む人材育成プログラムの受入れ、学校への出前講座・職業講話の実施、東京駅での催事や音楽フェスの開催など、燕三条の魅力や製品、企業を知ってもらうために幅広い活動を行っている。

### 3. 成果

- 「JRE Local Hub 燕三条」開業から1年が経ち、これまで100件以上の商談が行われ36件が成立。売れる数量が読めない製品や一点物の製造といった他の中小企業支援実施機関では応じることが難しい依頼も、「燕三条こうばの窓口」から地域事業者につないで実現させるなど、これまでは断られていたであろう発注元の要望を満たすことができている。
- シェアオフィスの利用者数も、右肩上がりで見られこの1年で約2,000名の利用があった。
- 若年層向けに発信している地域情報をきっかけに、燕三条地域で働きたいという20～30代の若者が県外から定期的に訪れており、雇入れによって(株)ドッツアンドライズをはじめとする地域の企業で組織の若返りが進んでいる。しかしながら、燕三条地域の人口は減少の一途を辿っているため、引続き子ども達にも働きかけるなどして、10年後、20年後を見据えて手を打っていかねばならない。
- 「JRE Local Hub 燕三条」での取組みが2023年度グッドデザイン・ベスト100を受賞。JR東日本と地域事業者、地方公共団体が一体となって地方創生や産業振興、雇用創出を進めている点が評価され受賞することができた。